Z―76 再―A

簿記論　試験問題

〔注意事項〕

1．試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。

2．この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味２時間です。

3．試験時間終了前に受験を終了すること（途中退室）は認めません。

4．「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。

5．試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。

6．答案の作成には、必ず黒又は青のインキ（ボールペンを含む。以下同じ。）を用いてください。修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のもので記入した答案は採点されません。

7．答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙（第一問用、第二問用及び第三問用）に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。

8．答案用紙がホチキス留めされている場合、ホチキス留めを絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。

9．解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。

　なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。

10. 問題文に指示しているものを除き、令和８年４月３日現在の施行法令等によって出題されています。

11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。

12. この問題のページ数は、「Ａ１～Ａ24」です。

13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。

〔**第一問**〕 ―25点―

当社では、商品Xを国内及び海外の顧客に販売し、海外企業A社が扱う商品Yを国内の顧客に受託販売している。以下の**【解答上の留意事項】**及び**【問題の前提条件】**を考慮して、**【資料1】**～**【資料4】**の(　①　)～(　㉕　)に入る勘定科目、金額又は数値を答えなさい。なお、勘定科目欄を解答する場合には、次の**【勘定科目】**の中から最も適切なものを選び、記号で答えなさい。また、同じ記号を複数回使用してよい。

【勘定科目】

あ 普通預金	い 普通預金収入－国内売掛金	う 普通預金収入－受取手数料	え 普通預金収入－受託販売
お 普通預金支出－国内買掛金	か 普通預金支出－受託販売	き 外貨預金	く 外貨預金収入－海外売掛金
け 外貨預金支出－受託販売	こ 国内売掛金	さ 海外売掛金	し 繰越商品
す 前払その他の営業費	せ 前払年金費用	そ 国内売上	た 海外売上
ち その他の営業費	つ 為替差損益	て 受託販売	と 委託販売

【解答上の留意事項】

1　問題文の(　　)に入る勘定科目、金額又は数値は各自推定すること。

2　解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

3　円単位で解答すること。また、計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

4　問題の便宜上、仕訳帳及び総勘定元帳への記入を行う際に日付の代わりに取引番号を付している。

5　仕訳が必要ない場合には、解答欄に「仕訳なし」と記入すること。

【問題の前提条件】

1　商品売買のチャネル及び収支チャネルが複数あるため、収入・支出の要因ごとに収支を把握するために必要な勘定体系を構築している。仕訳及び転記を行う際には次の(1)～(3)に注意すること。

(1)　預金勘定を収入勘定と支出勘定に分割し、預金種類・取引種類ごとの収入勘定と支出勘定を設定している(複式簿記の仕組みを利用して、要因ごとに収支を把握する)。例えば、国内仕入先に対する掛け代金67,500円を普通預金から支払った取引を、**【資料2】**Ⅰの3(2)のよ

うに仕訳する。

⑵　期末に、各収入・支出勘定の残高を預金の勘定へ振り替える。例えば、仕入に関する普通預金支出額(掛け代金支払額などの合計) 67,500 円を普通預金勘定の貸方に振り替える場合には、**【資料２】**Ⅰの振替(a)のように仕訳する。

⑶　上記の⑴及び⑵により、収益及び費用を把握しつつ、関連する収入及び支出を要因ごとに分離把握し、かつ、預金の増減も把握できる勘定体系となる(**【資料４】**も参照のこと)。

２　法人税等、税効果及び消費税は考慮しない。

３　問題文に示された取引以外の事項は考慮しない。

【資料１】　当期中の取引等

１　商品Ｘの売買

当社は国内仕入先から商品Ｘを仕入れ、国内販売及び海外への販売(外貨建取引)を行っている。なお、売上勘定、仕入勘定、売掛金勘定及び買掛金勘定は国内と海外で区別している。また、商品の払出単価の計算は総平均法によっており、棚卸減耗や正味売却価額の低下は生じていない。商品Ｘの動きは次のとおりであった。

⑴　商品Ｘの前期繰越　　80 個　　@250 円
⑵　国内仕入(掛け)　　190 個　　@250 円
⑶　国内仕入(掛け)　　230 個　　@200 円
⑷　国内販売(掛け)　　160 個　　@480 円
⑸　国内販売(掛け)　　130 個　　@520 円
⑹　海外販売(掛け)　　100 個　　@6.5 ドル　(1 ドル＝ 150 円)
⑺　海外販売(掛け)　　70 個　　@7.0 ドル　(1 ドル＝ 140 円)
⑻　商品Ｘの次期繰越　　(　①　)個　　@(　②　)円

２　商品Ｙの受託販売

当社は海外企業Ａ社の国内代理店として商品Ｙを国内で販売しており、国内販売の代金は顧客から当社の普通預金口座に振り込まれる。当社はこの販売を代理人として処理することとした。受託販売に関する取引は次のとおりであった。

⑴　受託数量等：50 個、@10 ドル。商品Ｙ受取時の為替レートは 1 ドル＝ 152 円であった。この時点での諸費用の支払いはない。

⑵　販売数量等：50 個、@5,400 円(普通預金口座へ入金)。

⑶　受託販売に関する経費：22,500 円(50 個分。普通預金口座から支払い)。

⑷　受託販売受取手数料：33,600 円(50 個分)。

⑸　外貨預金口座からＡ社への送金額(50 個分：手数料控除後)は(　③　)円相当額。
なお、送金時の為替レートは 1 ドル＝ 155 円であったので、送金額は(　　)ドルとなる。

3　普通預金取引（１及び２に示したものを除く）

⑴　普通預金の前期繰越：（　④　）円

⑵　国内買掛金の支払い：67,500 円

⑶　国内売掛金の受取り：113,800 円

⑷　退職年金基金（確定給付型の退職年金制度を採用している）への掛金拠出額：65,000 円

⑸　給料の支払い：122,000 円

⑹　その他の営業費の支払い：116,000 円

4　外貨預金及び海外売掛金（１～３に示したものを除く）

⑴　外貨預金の前期繰越：560 ドル。前期末の為替レートは１ドル＝ 148 円であった。

⑵　海外売掛金の前期繰越：（　⑤　）ドル。

⑶　海外売掛金の受取り：930 ドル（前期繰越及び１⑹分）。

受取時の為替レートは１ドル＝ 146 円であった。

⑷　期末為替レート：１ドル＝ 156 円。外貨預金及び海外売掛金の換算替えを行う。

5　その他の事項及び決算整理事項等（１～４に示したものを除く）

⑴　売上原価は国内仕入勘定で算定する。

⑵　当期の退職給付費用計上額は 40,000 円である。

⑶　退職給付引当金勘定の期末残高が借方残高となっているため、適切に整理する。

⑷　給料の未払い：11,000 円

⑸　その他の営業費の前払い：8,000 円

【資料２】　取引種類ごと及び振替に関する仕訳

Ⅰ　仕入取引、仕入代金決済取引、支出勘定の普通預金勘定への振替に関する仕訳

（単位：円）

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
1⑵	国内仕入	47,500	国内買掛金	47,500
1⑶	国内仕入	46,000	国内買掛金	46,000
3⑵	国内買掛金	67,500	普通預金支出−国内買掛金	67,500
振替(a)	普通預金支出−国内買掛金	67,500	普通預金	67,500

Ⅱ　売上取引(国内・海外)、売上代金決済取引、収入勘定の普通預金勘定・外貨預金勘定への振替に関する仕訳

(単位：円)

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
1(4)	(⑥)	76,800	(⑦)	76,800
1(5)	( )	67,600	( )	67,600
3(3)	(⑧)	113,800	(⑥)	113,800
1(6)	( )	97,500	( )	97,500
1(7)	( )	68,600	( )	68,600
4(3)	(⑨)	135,780	( )	( )
	(⑩)	(⑪)		
振替(b)	(⑫)	113,800	( )	113,800
振替(c)	外貨預金	135,780	(⑨)	135,780

Ⅲ　受託販売、収入勘定・支出勘定の普通預金勘定・外貨預金勘定への振替に関する仕訳

(単位：円)

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
2(1)	(⑬)	( )	( )	( )
2(2)	普通預金収入－受託販売	270,000	(⑭)	270,000
2(3)	( )	22,500	普通預金支出－受託販売	22,500
2(4)	( )	33,600	( )	33,600
2(5)	( )	( )	外貨預金支出－受託販売	( )
振替(d)	普通預金	( )	普通預金収入－受託販売	( )
振替(e)	( )	( )	普通預金	( )
振替(f)	外貨預金支出－受託販売	( )	外貨預金	( )

Ⅳ　普通預金取引、収入勘定・支出勘定の普通預金勘定への振替に関する仕訳

(単位：円)

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
3(4)	退職給付引当金	65,000	普通預金支出－人件費	65,000
3(5)	給料	122,000	普通預金支出－人件費	122,000
3(6)	その他の営業費	116,000	普通預金支出–その他の営業費	116,000
振替(g)	普通預金支出－人件費	187,000	普通預金	187,000
振替(h)	普通預金支出–その他の営業費	116,000	普通預金	116,000

Ⅴ　決算整理事項等、収入勘定・支出勘定の外貨預金勘定への振替に関する仕訳(一部)

(単位：円)

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
5(1)	国内仕入	20,000	繰越商品	20,000
	繰越商品	(　　)	国内仕入	(　　)
4(4)	外貨預金収入－(　　)	(　⑮　)	(　　)	(　　)
	海外売掛金	(　　)	為替差損益	(　　)
5(2)	退職給付費用	40,000	退職給付引当金	40,000
5(3)	(　　⑯　　)	(　　)	(　　)	(　　)
5(4)	給料	11,000	未払給料	11,000
5(5)	前払その他の営業費	8,000	その他の営業費	8,000
振替(i)	外貨預金	(　　)	外貨預金収入－(　　)	(　　)

【資料３】　総勘定元帳

Ⅰ　普通預金勘定、普通預金に関する収入・支出勘定(一部)

普通預金　　(単位：円)

	前期繰越	156,000	振替(a)	普通預金支出－国内買掛金	67,500
(　　)	(　　)	(　⑰　)	振替(e)	普通預金支出－受託販売	(　　)
振替(d)	普通預金収入－受託販売	(　　)	振替(g)	普通預金支出－人件費	187,000
			振替(h)	普通預金支出－その他の営業費	116,000

普通預金支出－国内買掛金　　(単位：円)

振替(a)	普通預金	67,500	3(2)	国内買掛金	67,500

普通預金支出－受託販売　　(単位：円)

(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　⑱　)

Ⅱ　外貨預金勘定、外貨預金に関する収入・支出勘定(一部)

外貨預金　(単位：円)

	前期繰越	82,880	振替(f)	外貨預金支出－受託販売	(　　)
(　　)	(　　)	(　　)			
振替(i)	外貨預金収入－為替差損益	(　　)			

外貨預金収入－海外売掛金　(単位：円)

(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

Ⅲ　その他の勘定(一部)

海外売掛金　(単位：円)

	前期繰越	41,440	(　　)	(　　)	(　　)
(　　)	(　　)	(　　)			
(　　)	(　　)	(　　)			
4(4)	為替差損益	(　⑲　)			

国内売上　(単位：円)

			(　　)	(　　)	(　⑳　)
			1(5)	(　　)	(　　)

国内仕入　(単位：円)

1(2)	国内買掛金	47,500	5(1)	繰越商品	9,080
1(3)	国内買掛金	46,000			
5(1)	繰越商品	20,000			

為替差損益　(単位：円)

(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
			4(4)	海外売掛金	7,840

【資料４】　当期の試算表　　（単位：円）

借方			勘定科目	貸方		
決算整理後残高試算表	決算整理後合計試算表	期首試算表		期首試算表	決算整理後合計試算表	決算整理後残高試算表
(　㉑　)	(　　)	156,000	普通預金		(　　)	
	113,800		普通預金収入－国内売掛金		113,800	
	270,000		普通預金収入－受託販売		270,000	
	(　　)		普通預金支出－国内買掛金		(　　)	
	(　㉒　)		普通預金支出－受託販売		(　　)	
	187,000		普通預金支出－人件費		187,000	
	116,000		普通預金支出-その他の営業費		116,000	
(　㉓　)	(　　)	82,880	外貨預金		(　　)	
	135,780		外貨預金収入－海外売掛金		135,780	
	12,400		外貨預金収入－為替差損益		12,400	
	(　　)		外貨預金支出－受託販売		(　　)	
(　　)	(　　)	37,000	国内売掛金		(　　)	
(　　)	(　　)	(　　)	海外売掛金		(　　)	
(　　)	(　　)	20,000	繰越商品		20,000	
8,000	8,000		前払その他の営業費			
(　　)	(　　)		前払年金費用			
	67,500		国内買掛金	26,000	119,500	52,000
			未払給料		11,000	11,000
	(　　)		退職給付引当金	10,000	(　　)	
			資本金	225,320	225,320	225,320
			繰越利益剰余金	76,000	76,000	76,000
			国内売上		(　㉔　)	(　　)
			海外売上		(　　)	(　　)
			受取手数料		33,600	33,600
	(　　)		為替差損益		(　　)	(　　)
(　㉕　)	(　　)		国内仕入		(　　)	
133,000	133,000		給料			
40,000	40,000		退職給付費用			
108,000	116,000		その他の営業費		8,000	
	(　　)		受託販売		(　　)	
725,500	3,166,760	337,320		337,320	3,166,760	725,500

〔**第二問**〕 ―25点―

問1（12点）

次の**【資料1】**～**【資料3】**に基づき、［**設問**］に答えなさい。

【解答上の留意事項】

1　解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

2　計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

1　A社（以下「当社」という）の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。

X5年度：X5年4月1日～X6年3月31日

X6年度：X6年4月1日～X7年3月31日

X7年度：X7年4月1日～X8年3月31日

2　**【資料1】**～**【資料3】**以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しない。

3　X4年度以前の会計処理はすべて適切に行われている。

4　時の経過に伴い発生する収益及び費用の計算は、月割りにより行うものとする。

【資料1】　当社の会計方針

1　その他有価証券の評価差額の会計処理は全部純資産直入法による。当該評価差額の洗替処理は毎期首に行う。

2　債券を債券金額と異なる価額で取得し、取得価額と債券金額との差額が金利の調整であると認められるときは、定額法による償却原価法を適用する。

3　自己株式の払出単価の計算は移動平均法による。

4　上記1～3を除き、会計基準等に原則的な会計処理方法が定められている場合には、その方法による。

【資料２】　X7 年度期首の各勘定残高（再振替後及び洗替処理後）

資　本　金	15,000,000 円	資本準備金	600,000 円
利益準備金	900,000 円	繰越利益剰余金	21,423,000 円（貸方残高）
自己株式	（　①　）円	新株予約権	280,000 円
建　　物	8,000,000 円	備　　品	3,600,000 円
土　　地	4,000,000 円	減価償却累計額	450,000 円
繰越商品	11,700,000 円	その他有価証券	（ 各自計算 ）
貸　付　金	2,000,000 円	借　入　金	3,000,000 円
支払利息	12,000 円（貸方残高）	受取利息	36,000 円（借方残高）
売　掛　金	11,100,000 円	未　収　金	1,000,000 円
買　掛　金	8,300,000 円	貸倒引当金	35,000 円
普通預金	4,605,600 円		

※　繰越利益剰余金勘定、支払利息勘定及び受取利息勘定以外の各勘定の残高の貸借は各自で判断しなさい。

※　自己株式勘定及びその他有価証券勘定の残高は、**【資料３】**に基づき、各自で計算しなさい。

【資料３】　関連事項

１　当社が X6 年度期末に保有する有価証券は次のＢ社株式、Ｃ社株式及びＤ社債券であり、いずれもその他有価証券に分類される。

㈠　Ｂ社株式

X3 年度中に取得したものであり、取得価額は 1,000,000 円、X7 年 3 月 31 日の時価は 1,011,000 円である。

㈡　Ｄ社債券

X6 年 4 月 1 日に額面金額 600,000 円を 548,000 円で取得したものである。当該債券の償還日は X11 年 3 月 31 日、約定利子率は年３％、利払日は年１回、毎年 3 月 31 日である。額面金額と取得価額の差は金利の調整と認められる。

X7 年 3 月 31 日の約定利息は普通預金口座に振り込まれている。Ｄ社債券の X7 年 3 月 31 日の時価は 562,000 円であった。

㈢　Ｃ社株式

X4 年度中に 80,000 円で取得したものである。ただし、X7 年 3 月 30 日にＣ社株式のすべてを 92,000 円で売却する契約を締結した。Ｃ社株式の引渡日は X7 年 4 月 2 日であり、同日、Ｃ社株式の引渡しが行われ、代金が普通預金口座に振り込まれた。なお、Ｃ社株式の X7 年 3 月 31 日の時価は 92,100 円、X7 年 4 月 2 日の時価は 92,600 円であった。また、有価証券の売買及び保有は当社の主たる営業活動ではない。

2　自己株式勘定のX6年度期首残高は1,480,000円(400株)である。X6年度中の自己株式に関する取引は次のとおりである。また、X7年3月31日の当社の株価は1株当たり4,400円である。

日　付	摘　　要
X6年7月15日	自己株式600株を1株当たり4,200円で取得し、代金は普通預金口座から支払った。
X6年9月1日	新株予約権のうち30%（帳簿価額120,000円)の権利行使があり、自己株式300株を処分した。新株予約権の権利行使に伴う払込金額は1株当たり3,900円であり、普通預金口座に払い込まれた。
X6年10月15日	自己株式100株の消却手続が完了した。

3　その他資本剰余金勘定のX6年度の期首残高は250,000円であり、X7年度期首の同勘定残高はない。

4　X6年6月中に開催した株主総会で、剰余金の配当等を次のように決議した。

(ア)　繰越利益剰余金を財源とする剰余金の配当　1,800,000円

(イ)　準備金の積立　180,000円

5　X6年度は純損失210,000円であった。

6　純資産の部の各項目のX6年度中の変動は上記のみである。

7　X7年度期首における再振替前の未払利息勘定の残高は36,000円、再振替仕訳の合計額は120,000円である(その他有価証券の評価差額の洗替処理は当該合計額に含まない)。

［設問］

(1)　**【資料2】**の自己株式勘定の残高(　①　)を答えなさい。

(2)　その他有価証券評価差額金勘定のX6年度の期末残高を答えなさい。

(3)　**【資料3】**の1に示したC社株式のX7年4月2日の仕訳に関して、①～③の[　　]及び(　　)に入る勘定科目及び金額を答えなさい。ただし、勘定科目については、次ページの**【問1の勘定科目】**から最も適切なものを1つ選び、記号で答えること。

日付	借　方		貸　方	
	勘定科目	金　額	勘定科目	金　額
X7/4/2	[　①　]	(　　)	[　②　]	(　③　)

(4)　**【資料3】**の2に示した新株予約権のX6年9月1日の仕訳に関して、①～⑥の[　　]及び(　　)に入る勘定科目及び金額を答えなさい。ただし、勘定科目については、次ページの**【問1の勘定科目】**から最も適切なものを1つ選び、記号で答えること。

日付	借　方		貸　方	
	勘定科目	金　額	勘定科目	金　額
X6/9/1	普通預金	(　　)	[　③　]	(　④　)
	[　①　]	(　②　)	[　⑤　]	(　⑥　)

⑸　繰越利益剰余金勘定のX6年度の期首残高を答えなさい。

⑹　前受利息勘定のX6年度の期末残高を答えなさい。

【問1の勘定科目】

あ　普通預金	い　その他有価証券	う　その他有価証券評価差額金
え　投資有価証券評価損	お　投資有価証券売却益	か　投資有価証券売却損
き　自己株式	く　その他資本剰余金	け　繰越利益剰余金
こ　新株予約権	さ　有価証券消却損	し　新株予約権戻入益
す　売掛金	せ　未収金	

問２（10 点）

次の**【資料１】**及び**【資料２】**に基づき、［**設問**］に答えなさい。

【解答上の留意事項】

1　解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

2　計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

1　問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。

2　Ｅ社及びＦ社の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日である。

3　Ｅ社株式、Ｆ社株式はいずれも市場価格があるものとする。

4　**【資料１】**及び**【資料２】**以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しない。

【資料１】

1　Ｅ社は、X7 年 4 月 1 日を合併期日としてＦ社を吸収合併した。当該吸収合併は、会計上取得に該当し、Ｅ社が取得企業、Ｆ社が被取得企業である。

2　合併前日 X7 年 3 月 31 日の両社の繰越試算表は次のとおりである。

繰越試算表

X7 年 3 月 31 日　　（単位：円）

借方科目	借方金額		貸方科目	貸方金額	
	Ｅ社	Ｆ社		Ｅ社	Ｆ社
現金預金	113,600	90,000	借入金	380,000	200,000
製品	240,000	180,000	資本金	400,000	250,000
建物	390,000	270,000	その他資本剰余金	147,000	60,000
機械装置	470,000	350,000	繰越利益剰余金	900,780	580,000
土地	300,000	200,000	その他有価証券評価差額金	52,220	―
その他有価証券	218,400	―			
自己株式	148,000	―			
合計	1,880,000	1,090,000	合計	1,880,000	1,090,000

3　Ｅ社はＦ社株式 140 株をその他有価証券として保有している。上記繰越試算表のその他有価証券勘定及びその他有価証券評価差額金勘定の金額はすべてＦ社株式に係るものである。

4　上記繰越試算表の土地の X7 年 4 月 1 日の時価は、Ｅ社の土地 360,000 円、Ｆ社の土地 220,000 円である。

5　上記繰越試算表の資産及び負債の帳簿価額は，上記 3 及び 4 を除き，X7 年 4 月 1 日の時価

と一致している。

6　当該合併に際して、Ｆ社の研究開発プロジェクト(X7 年 4 月 1 日の時価 290,000 円)は識別可能資産に該当する。

7　X7 年 3 月 31 日のＥ社の発行済株式総数は 2,000 株であり、このうち 80 株はＥ社が保有している。また同日のＦ社の発行済株式総数は 2,000 株であり、このうち 140 株はＥ社が保有している(上記３参照)。

8　合併に際して、Ｅ社は、Ｆ社株主(Ｅ社を除く)に対してＥ社株式を交付した。Ｅ社株式の交付は、80 株については自己株式の処分により行い、残りについては新株の発行により行った。Ｆ社株式１株につきＥ社株式 0.6 株を交付する。X7 年 4 月 1 日におけるＥ社の１株当たりの株価は 2,600 円であり、同日のＦ社の１株当たりの株価は 1,560 円である。

9　Ｅ社は、新株発行数に対して１株につき 750 円を資本金に計上し、増加する払込資本のうち資本金計上額以外の残額をその他資本剰余金に計上する。

【資料２】

合併直後のＥ社の残高試算表は次のとおりである。

残高試算表

X7 年 4 月 1 日　　(単位：円)

現金預金	( )	借入金	( )
製品	( )	資本金	( )
建物	( )	その他資本剰余金	(⑥)
機械装置	( )	繰越利益剰余金	(⑦)
土地	(③)		
[①]	(④)		
[②]	(⑤)		
	( )		( )

［設問］

⑴　**【資料２】**の①及び②の[　　]に入る勘定科目を答えなさい。ただし、勘定科目については、下の**【問２の勘定科目】**から最も適切なものを１つ選び、記号で答えること。

⑵　**【資料２】**の③～⑦の(　　)に入る金額を答えなさい。

【問２の勘定科目】

あ　仕掛研究開発	い　のれん	う　その他有価証券
え　子会社株式	お　自己株式	か　資本準備金
き　利益準備金	く　その他有価証券評価差額金	

問３（３点）

次の**【資料】**に基づき、［**設問**］に答えなさい。

【解答上の留意事項】

1　解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

2　計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

1　G社（以下「当社」という）の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。

X5年度：X5年4月1日～X6年3月31日

X6年度：X6年4月1日～X7年3月31日

2　**【資料】**以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しない。

【資料】

1　当社は、顧客に商品を販売する際に、100円につき1ポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供している。顧客は、将来、当社で商品を購入する際に、ポイントを使用して1ポイント当たり1円の値引きを受けることができる。

当該ポイントは、契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するものであるため、当社は、顧客へのポイントの付与により履行義務が生じると判断している。

2　X5年度

㈠　X5年度期首において未使用のポイントはない。

㈡　当社はX5年度中に、顧客に総額700,000円の商品を現金で販売し、7,000ポイントを付与した。対価は固定であり、顧客への商品の独立販売価格は700,000円である。

㈢　当社は商品の販売時点で、7,000ポイントのうち6,580ポイント(94%)が使用されると見込み、ポイントが使用される可能性を考慮して、1ポイント当たりの独立販売価格を0.94円と見積った。

㈣　X5年度中に、上記7,000ポイントのうち2,240ポイントが使用され、当社は商品を販売した。

㈤　X5年度期末において、上記の1ポイント当たりの独立販売価格0.94円の見積りに変更はなかった。

3　X6年度

㈠　当社はX6年度中に、顧客に総額800,000円の商品を現金で販売し、8,000ポイントを付与した。対価は固定であり、顧客への商品の独立販売価格は800,000円である。

㈡　当社は商品の販売時点で、8,000ポイントのうち7,520ポイント(94%)が使用されると見

込み、上記の1ポイント当たりの独立販売価格0.94円の見積りに変更はなかった。

(ウ) X6年度中に、15,000ポイントのうち5,700ポイント(累計数7,940ポイント)が使用され、当社は商品を販売した。

(エ) 当社はX6年度期末において、使用されるポイント総数の見積りの見直しを行い、15,000ポイントのうち14,400ポイント(96%)に更新した。これに伴い、1ポイント当たりの独立販売価格の見積りを0.96円に変更した。

[設問]

(1) X6年度の決算整理後残高試算表における「契約負債」勘定の金額を答えなさい。

(2) X6年度の決算整理後残高試算表における「売上」勘定の金額を答えなさい。

〔**第三問**〕 ―50点―

甲株式会社(以下、「甲社」という。)は，商品販売業を営んでいる。甲社のX5年度(自X5年4月1日　至X6年3月31日。以下「当期」という。)における次の**【資料1】**決算整理前残高試算表、**【資料2】**決算整理事項等に基づき、**【資料3】**損益勘定、繰越利益剰余金勘定及び閉鎖残高勘定の空欄①～㊵に入る金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

1　解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。

2　計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

3　解答欄に記入する金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

【問題の前提条件】

1　問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。

2　日数の計算は、全て月割計算とし、1ヶ月未満は切り上げて1ヶ月として計算する。

3　消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、特に指示のある場合のみ、税額計算を行うものとする。また、未払消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後に中間納付額を控除して計算するものとする。

4　税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は前期以前より変更なく当期も30%とする。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

5　法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額を控除して計算するものとする。

【資料１】 決算整理前残高試算表(X6 年３月 31 日)

(単位：円)

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
当座預金	234,968,530	買掛金	87,011,600
電子記録債権	50,000,000	電子記録債務	10,422,000
売掛金	185,000,000	短期借入金	70,000,000
A 商品	125,750,000	未払金	24,500,000
C 商品	57,000,000	返金負債	48,000,000
D 繰越商品	39,200,000	仮受金	4,200,000
返品資産	33,600,000	仮受消費税等	127,217,000
仮払金	86,698,970	社債	200,000,000
仮払消費税等	68,510,000	退職給付引当金	162,000,000
為替予約資産	400,000	繰延税金負債	10,200,000
建物	130,500,000	貸倒引当金	29,025,000
車両運搬具	20,000,000	資本金	100,000,000
備品	2,150,000	その他資本剰余金	990,000
一括償却資産	7,900,000	利益準備金	18,900,000
土地	38,000,000	繰越利益剰余金	340,000,000
投資有価証券	44,000,000	繰延ヘッジ損益	280,000
長期貸付金	209,475,000	A 商品売上	775,400,000
繰延税金資産	74,407,500	B 商品	52,800,000
社債発行費	8,000,000	C 商品販売益	44,500,000
自己株式	25,000,000	D 商品売上	254,000,000
その他有価証券評価差額金	6,300,000	受取利息	28,000
A 商品売上原価	310,000,000	雑収入	7,500,000
D 商品仕入	170,000,000		
役員報酬	24,000,000		
給料	125,000,000		
法定福利費	19,370,000		
租税公課	620,000		
その他の営業費	255,573,600		
支払利息	3,150,000		
雑損失	12,400,000		
借方合計	2,366,973,600	貸方合計	2,366,973,600

【資料２】 決算整理事項等

１　商品売買

⑴　甲社では、Ａ商品、Ｂ商品、Ｃ商品及びＤ商品の４種類の商品を取り扱っており、各商品の簿記処理は次のとおりである。甲社の商品販売に係る収益の認識基準は、出荷基準によっている。

Ａ商品：売上原価対立法　　Ｂ商品：総記法

Ｃ商品：分記法　　Ｄ商品：３分法

⑵　甲社は、Ａ商品について顧客へ返品権付き販売を行っており、販売した全顧客に対して購入後１年以内に返品する権利を与えている。なお、期中の販売時に返金負債と返品資産を控除せずに総額で計上する処理法を採用しており、期中に返品を受けて顧客に返金した場合、販売時期に関わらず返金額をＡ商品売上勘定の借方に記入し、返品された商品をＡ商品勘定の借方とＡ商品売上原価勘定の貸方に記入している。

決算日において、翌期の返品予想額は 50,000,000 円(売価)と見積もられた。当期に販売された商品の利益率は 40％である。また、決算整理前残高試算表の返品資産勘定及び返金負債勘定は前期末残高である。

⑶　得意先乙社へ３種類の商品(Ｂ商品、Ｃ商品及びＤ商品)を総額 2,000,000 円(税抜価格、消費税率 10％)で販売する契約を締結した。甲社は、それぞれの商品を出荷した時点で収益を認識するが、全ての商品を引き渡した後に請求書を発行することとなっている。Ｂ商品、Ｃ商品及びＤ商品の独立販売価格と原価は次のとおりである。

(単位：円)

商品名	独立販売価格	原　　価
Ｂ商品	1,200,000	600,000
Ｃ商品	400,000	240,000
Ｄ商品	900,000	450,000

X6 年３月 20 日にＢ商品とＣ商品を出荷し、Ｄ商品は X6 年５月に出荷する予定であるが、当期の収益認識(仮受消費税等を含む)に関して未処理である。

⑷　甲社は、前期に海外の仕入先Ｘ社より、Ｃ商品 50,000 ドルを購入する契約を結んだ。また、甲社は当該輸入取引に係る決済代金の為替リスクをヘッジする目的で、X5 年２月 15 日に、取引銀行と 50,000 ドルを対象として、先物為替相場１ドル当たり 115 円のドル買い円売りの為替予約を締結したが、前期末(X5 年３月 31 日)において、予定取引に対してヘッジ会計の要件を満たしていることから繰延ヘッジ処理を適用していた。

当期に、甲社は X5 年５月１日にＣ商品 50,000 ドルを輸入し、X5 年５月 31 日に輸入代金を決済したが、為替予約取引の決済日に次の処理をしたのみで、それ以外が未処理である。

(借)仮払金　　5,750,000　(貸)当座預金　　5,750,000

為替予約の会計処理は独立処理によるものとし、１ドル当たりの為替相場は次のとおりである。

（単位：円）

年　月　日	直物為替相場	先物為替相場
X5年２月15日	120	115
X5年３月31日	125	123
X5年５月１日	130	134
X5年５月31日	140	―

⑸　甲社は、得意先丙社へＣ商品を継続して販売しているが、取引基本契約書において、甲社は丙社への１年間（計算期間：X5年10月１日～X6年９月30日）の売上高が15,000,000円を超過した場合には、当該計算期間の売上高に対して５％のリベートを、X6年10月31日に支払う契約を行っている。

X5年10月１日～X6年３月31日の売上高は10,000,000円であり、Ｃ商品販売益の計上は適切に行われている。また、リベートの達成条件が満たされると判断したが、当該リベートに関する処理が一切なされていない。

⑹　甲社は、得意先丁社とX6年３月１日にＤ商品を販売する契約を締結し、手付金4,400,000円について、丁社は電子債権記録機関に債務の発生記録を請求し、甲社は債権の発生記録の通知を受けたが未処理である。なお、当期末現在、Ｄ商品は丁社へは出荷されていない。

⑺　Ｂ商品の期末帳簿棚卸高は12,000,000円である。なお、上記⑶は考慮済みである。

⑻　Ｄ商品の期末帳簿棚卸高は40,000,000円であるが、一部の商品（帳簿価額1,500,000円）について、品質低下により販売不能として判断され、翌期に廃棄することとなったために、全額の評価損を計上する。

Ｄ商品の売上原価の集計場所は、Ｄ商品仕入勘定とする。また、商品の収益性の低下による評価損は、売上原価の集計場所へ振り替えること。

⑼　返品資産及び返金負債、繰延ヘッジ損益及び収益性低下評価損に対して、税効果会計を適用する。

２　貸倒引当金

⑴　決算整理前残高試算表の電子記録債権勘定には、得意先Ｅ社に対する債権3,000,000円（支払期日：X6年３月31日）が含まれている。Ｅ社の資金繰りの都合により、支払期日に口座間送金決済による支払いがなされなかったため、Ｅ社は電子債権記録機関による支払不能処分を受けている。

よって、同債権を支払不能電子記録債権勘定へ振り替えるとともに、貸倒懸念債権に区分し、債権金額の50％の貸倒引当金を計上する。

⑵　決算整理前残高試算表の長期貸付金勘定は、Ｆ社に対して、以下の条件で貸し付けたものである。

貸付日：X3 年４月１日

貸付金額：209,475,000 円

当初の約定利子率：年５％

利払日：年１回（３月末、後払い）

返済期日：X7 年３月 31 日

前期末（X5 年３月 31 日）に、Ｆ社の経営状態が悪化したために、約定利子率を０％に減免することとしたために、同債権を貸倒懸念債権に区分し、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上した。当期末においては、状況の変化は見られないために、継続して前期末と同様の評価を行う。

⑶　上記⑴及び⑵以外の金銭債権（電子記録債権、売掛金及び契約資産）の期末残高に対して、５％の貸倒引当金を差額補充法により設定する。決算整理前残高試算表の貸倒引当金勘定は前期末残高であり、Ｆ社に対する貸倒引当金と一般債権に対するものである。

⑷　貸倒引当金に対して、税効果会計を適用する。

３　投資有価証券

⑴　甲社の保有する有価証券は全てその他有価証券であり、当期にＧ社株式を売却し、Ｈ社株式を取得している。その他有価証券の会計処理は全部純資産直入法により、税効果会計を適用する。決算整理前残高試算表のその他有価証券評価差額金勘定は前期末残高であり、当期首の洗い替え処理が未了である。

⑵　決算整理前残高試算表の投資有価証券勘定の内訳は次のとおりである。

銘　柄	取得価額	前期末時価	摘　要
Ｇ社株式	17,000,000 円	8,000,000 円	下記⑶参照
Ｈ社株式	240,000 ドル	―	下記⑷参照

⑶　Ｇ社株式は、期中に全ての株式を市場で売却し、売却代金 4,200,000 円は仮受金勘定で処理している。Ｇ社株式は前期末において、時価が著しく下落しており減損処理すべきであったが、評価差額を全部純資産直入法により処理していたことが判明したため、過年度決算を訂正することとする。

そこで、これらの一連の取引について、次のように修正仕訳を行う。

修正再表示：（借）繰越利益剰余金　（　　）（貸）その他有価証券評価差額金　（　　）

売却修正　：（借）仮受金　（　　）（貸）投資有価証券　（　　）

投資有価証券売却損（　　）

税効果　　：（借）法人税等調整額　（　　）（貸）繰延税金資産　（　　）

⑷　H社株式は市場価格のない株式であり、取得時の直物為替相場は１ドル当たり150円である。また、決算日の直物為替相場は１ドル当たり160円である。

4　固定資産

⑴　減価償却の記帳方法は、直接法によっている。また、減価償却方法は全て定額法で、残存価額はゼロであり、過年度の減価償却計算は適切に行われている。

⑵　決算整理前残高試算表の建物勘定は、X1年７月１日に取得した事務所建物であり、耐用年数40年(償却率0.025)の条件で減価償却を行う。

⑶　甲社は、X6年２月１日に従業員送迎用のマイクロバスを、Ｉ社より取得した。取得価額の総額22,000,000円のうち、20,000,000円について車両運搬具勘定に計上し、残額を仮払消費税等勘定に計上した。

決算日に精査したところ、Ｉ社は適格請求書発行事業者ではないために、Ｉ社へ支払った消費税等2,000,000円のうち20％について、車両運搬具の取得原価に含める必要があることが判明した。よって、車両運搬具勘定及び仮払消費税等勘定を修正するとともに、車両運搬具について、耐用年数５年(償却率0.2)の条件で減価償却を行う。

⑷　決算整理前残高試算表の備品勘定は、多機能プリンタ複合機をX5年８月31日に売却し、売却代金を備品勘定から控除した残額である。当該複合機はX3年６月１日に取得価額10,080,000円で取得したものであり、耐用年数４年(償却率0.25)の条件で減価償却を行っている。

⑸　決算整理前残高試算表の一括償却資産勘定の内訳は次のとおりである。一括償却資産は法人税法上の規定により、100,000円以上200,000円未満の固定資産を取得した際に、通常の減価償却ではなく、取得価額を３年間で均等償却できる資産を処理したものであり、減価償却費勘定で処理する。

(単位：円)

取得年度	帳簿価額
X3年度取得分	700,000
X4年度取得分	2,400,000
X5年度取得分	4,800,000
合　　計	7,900,000

5　社債

⑴　社債は、X5 年 10 月 1 日に発行した普通社債で、額面金額 200,000,000 円(平価発行)、クーポン利子率年２％、利払日は年１回(９月末)、償還期限は X9 年９月 30 日の条件で発行したものである。

⑵　決算整理前残高試算表の社債発行費勘定は、上記⑴の普通社債の発行時に、支出した社債発行に係る費用 8,000,000 円を繰延資産として計上したものである。なお、社債発行費は、利息法(実効利子率年 3.08%)により償還期間にわたり償却する。

6　退職給付引当金

⑴　甲社は確定給付型の退職一時金制度を採用しており、決算整理前残高試算表の退職給付引当金勘定は前期末残高である。

⑵　前期末の退職給付債務の実績額は 165,000,000 円であり、当期の勤務費用は 7,500,000 円、割引率は年３％である。

⑶　退職者に支払った退職金 2,000,000 円は、仮払金勘定で処理している。

⑷　数理計算上の差異は発生年度の翌期より平均残存勤務期間 10 年にわたり定率法(償却率 0.2)により費用処理する。

⑸　退職給付引当金に対して、税効果会計を適用する。

7　自己株式

⑴　決算整理前残高試算表の自己株式勘定は、1,000 株を 1 株当たり 25,000 円で取得した取引を処理したものである。

⑵　取締役会決議に基づき、保有する自己株式のうち、600 株の自己株式の消却を行ったが未処理である。また、消却のための手数料 30,000 円は、仮払金勘定で処理している。

8　租税公課

⑴　決算日に金庫内を実査したところ、未使用の収入印紙 70,000 円があることが判明した。

⑵　法人税等の中間納付額 39,801,060 円を仮払金勘定で処理している。

⑶　消費税等の中間納付額 39,117,910 円を仮払金勘定で処理している。

【資料３】 損益勘定、繰越利益剰余金勘定及び閉鎖残高勘定

損　　益

（単位：円）

3/31	A 商品売上原価	(	)	3/31	A 商品売上	(	⑬)
〃	D 商品仕入	(①	)	〃	B 商品	(	⑭)
〃	役員報酬	(	)	〃	C 商品販売益	(	⑮)
〃	給料	(	)	〃	D 商品売上	(	)
〃	法定福利費	(	)	〃	受取利息	(	⑯)
〃	租税公課	(	)	〃	雑収入	(	)
〃	貸倒引当金繰入額	(②	)	〃	法人税等調整額	(	)
〃	退職給付費用	(③	)				
〃	減価償却費－建物	(④	)				
〃	減価償却費－車両運搬具	(⑤	)				
〃	減価償却費－備品	(⑥	)				
〃	減価償却費－一括償却資産	(	)				
〃	その他の営業費	(	)				
〃	支払利息	(	)				
〃	社債利息	(⑦	)				
〃	社債発行費償却	(⑧	)				
〃	為替差損益	(⑨	)				
〃	支払手数料	(⑩	)				
〃	雑損失	(	)				
〃	固定資産売却損	(⑪	)				
〃	投資有価証券売却損	(⑫	)				
〃	法人税等	(	)				
〃	繰越利益剰余金	(	)				
		(	)			(	)

繰越利益剰余金

（単位：円）

6/28	未払配当金	50,000,000	4/1	開始残高	（ ⑳ ）
〃	利益準備金	5,000,000	3/31	損益	（ ）
3/31	その他有価証券評価差額金	（ ⑰ ）			
〃	その他資本剰余金	（ ⑱ ）			
〃	閉鎖残高	（ ⑲ ）			
		（ ）			（ ）

閉鎖残高

（単位：円）

3/31	当座預金	（ ）	3/31	買掛金	（ ）
〃	電子記録債権	（ ㉑ ）	〃	電子記録債務	（ ）
〃	売掛金	（ ）	〃	短期借入金	（ ）
〃	契約資産	（ ㉒ ）	〃	未払金	（ ）
〃	A商品	（ ）	〃	返金負債	（ ㉞ ）
〃	B商品	（ ㉓ ）	〃	契約負債	（ ㉟ ）
〃	C商品	（ ㉔ ）	〃	未払法人税等	（ ）
〃	D繰越商品	（ ㉕ ）	〃	未払消費税等	（ ㊱ ）
〃	貯蔵品	（ ㉖ ）	〃	未払社債利息	（ ）
〃	短期貸付金	（ ）	〃	社債	（ ）
〃	返品資産	（ ㉗ ）	〃	退職給付引当金	（ ㊲ ）
〃	建物	（ ㉘ ）	〃	繰延税金負債	（ ㊳ ）
〃	車両運搬具	（ ㉙ ）	〃	貸倒引当金	（ ㊴ ）
〃	一括償却資産	（ ㉚ ）	〃	資本金	（ ）
〃	土地	（ ）	〃	利益準備金	（ ）
〃	投資有価証券	（ ㉛ ）	〃	繰越利益剰余金	（ ）
〃	繰延税金資産	（ ）	〃	その他有価証券評価差額金	（ ㊵ ）
〃	支払不能電子記録債権	（ ㉜ ）			
〃	社債発行費	（ ）			
〃	自己株式	（ ㉝ ）			
		（ ）			（ ）